

1. 重点施策・事業

(1) 子ども・若者への支援の充実	
方向性	<p>地域団体等と連携しながら、子ども・若者の健全育成に取り組むとともに、子どもの貧困などの課題に対応するため、福祉と教育の連携を図りながら支援を行います。また、市内で新たな生活を始める新婚夫婦の居住費用等を助成し、結婚しやすい環境づくりを推進します。</p>
取り組み	<p>子ども・若者の健全育成に向けて、引き続き、地域の青少年育成指導員による街頭パトロール等の実施や、児童の生きる力を育むために地域団体が土曜日を基本に各小学校で体験活動等を行う「子どもいきいき広場事業」に取り組みます。子どもの貧困対策については、引き続き、福祉と教育の連携を図り、効果的な手法を検討しながら取り組みます。また、子どもたちに食事や学習、団らんの場を提供する「子ども食堂」を必要な地域で実施されるよう支援します。</p> <p>結婚に伴い、本市内で新たに生活を始める新婚夫婦への居住費用などの助成について、本市独自で補助金額の上乗せや所得要件の緩和を行い、結婚しやすい環境づくりを進めます。</p> <p>《目標値》</p> <p>子ども食堂の支援団体数：25 団体（H30 19 団体）</p> <p>結婚新生活支援補助金による支援件数：110 件（H30 110 件）※当初予算ベース</p> <p>平成 31 年度当初予算：93,729 千円</p>
実績	<p>青少年育成指導員による街頭パトロールや青少年社会環境実態調査等を実施するとともに、児童の生きる力をはぐくむための「子どもいきいき広場事業」は、枚方市内 45 小学校区において実施しました。</p> <p>子どもの貧困対策については、教育と福祉の連携を図るため、「子どもの未来応援コーディネーター」を設置し、学校や子ども食堂等への巡回を通じて、スクールソーシャルワーカーとも連携しながら支援を進めました。</p> <p>また、「子ども食堂」については、補助金交付のほか、食材寄付の取次など、団体の安定的な運営の支援を行いました。</p> <p>結婚新生活支援補助金については、国基準を上回る補助金額の上乗せや所得要件の緩和を行った上で補助金を交付するとともに、広報やホームページだけでなく、不動産店舗へのチラシの設置依頼等により制度の周知に努めました。</p> <p>《実績値》</p> <p>子ども食堂の支援団体数：20 団体</p> <p>結婚新生活支援補助金による支援件数：145 件</p>

令和元年度決算：90,860千円

取り組みに対する達成状況

【 ◎ 】

(2) さまざまな困難な状況にある子ども・若者・家庭への相談支援の充実

方向性	子ども総合相談センターにおいて、各関係機関と連携した児童虐待への早期対応、予防・防止を行うとともに、不登校、ひきこもりなど、さまざまな困難な状況にある子ども・若者や家庭への包括的なサポート体制を強化します。
取り組み	<p>子育て家庭が安心して楽しく子育てできるために、相談をはじめ、親子支援プログラムや子育て短期支援事業などを充実させるとともに、支援が必要なひとり親家庭などに適切な制度を早期に届けられるよう、子ども家庭支援やひとり親家庭の福祉の推進を図ります。また、子どもの権利擁護のため、里親制度については、府や関係団体と連携し、広く市民に理解促進を図ることで、里親の増加促進に取り組めます。</p> <p>ひきこもり等に悩む子ども・若者とその家族を、早期に相談・支援機関につなげるため、子ども・若者支援地域協議会の連携を強化するとともに、相談員の専門性の向上に努め、本市の取り組みを広く紹介するシンポジウムの開催など、情報発信を行います。</p> <p>《目標値》</p> <p>以下の相談件数について、短期的には増加、中長期的には減少を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none">・家庭児童相談延べ相談件数（児童虐待含む）：29,500件（H30 27,868件）・子ども・若者に関する延べ相談件数：2,500件（H30 2,466件）・ひとり親家庭に関する延べ相談件数：890件（H30 885件）
	平成31年度当初予算：51,420千円
実績	<p>親支援プログラムは7月に父親向け支援プログラム、9月と1月には7回連続講座を開催するとともに、12月にはこれまで連続講座を受講した保護者を対象にフォローアップ講座を実施しました。子ども支援プログラムは、公立幼稚園の5歳児クラスを対象に8回連続講座を10月から実施しました。</p> <p>保護者の疾病や仕事などにより一時的に子どもを施設で預かる子育て短期支援事業については、委託先の施設を増やすため手続きを進め、10月から新たに3施設と契約を行うこととなりました。</p> <p>1月には児童養護施設職員による講演会を関係機関向けに実施。その際に里親支援機関の職員からも里親制度の説明を実施し、里親制度の普及啓発に努めました。引き続き、子ども家庭支援に取り組めます。</p> <p>子ども・若者支援地域協議会の実務者会議を4月、6月、8月に実施し関係機関の連携の強化を図るとともに、9月にはひきこもり等の支援にかかる講演や市内の相談・支援窓口を紹介するシンポジウムを開催し情報発信に努めました。</p> <p>《実績値》</p> <p>家庭児童相談延べ相談件数（児童虐待含む）：24,211件</p>

	ひきこもり等の子ども・若者に関する延べ相談件数： 2,663 件
	ひとり親延べ相談件数： 804 件
	令和元年度決算：27,470 千円
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

2. 予算編成・執行

- ◆子どもの課題に対する支援の充実を図るため配置している「子どもの未来応援コーディネーター」等の経費について、大阪府の「子どもの貧困緊急対策事業費補助金」を活用することにより、財源を確保します。(府 1/2)

実績	大阪府「子どもの貧困緊急対策事業費補助金」1433万9千円の確保により、「子どもの未来応援コーディネーター」1人を配置し、子どもの課題に対して支援の充実を図りました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

3. 組織運営・人材育成

- ◆複雑・多様化する子ども家庭相談や児童虐待、ひきこもりなどの相談に対応するため、外部から専門的な助言を受けて職場研修を行うなど、職員の専門的な能力向上につなげます。

実績	家庭児童相談グループでは、外部講師によるアセスメントやケース対応についての専門研修や事例検討会などを計6回実施しました。子ども・若者相談グループでは医師やNPO職員から若者支援について学ぶ等研修会を計5回実施し、それぞれ職員の専門性と資質向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

4. 広報・情報発信

- ◆ひとり親家庭からのよくある質問や悩みの相談先、担当課の庁内フロア図などをA3サイズ両面1枚にまとめた「ひとり親応援マップ」(平成30年12月作成)をひとりでも多くの支援を必要としているひとり親の手に届くよう、関係各所に設置し、情報発信に努めます。

実績	「ひとり親応援マップ」や「ひとり親のみなさんへのてびき」を市民室戸籍窓口等の関係各所に設置したほか、ホームページに掲載し、情報発信に努めました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】